

証券コード：3747

2015年10月1日 ～ 2016年9月30日



株式会社インタートレード
Business Report 2016

報告書

////////////////////
OCTOBER 1 2015 → SEPTEMBER 30 2016



トップメッセージ Top Message

代表取締役社長
尾崎 孝博



株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社では、事業基盤の強化を目的として、証券ディーリングシステムを中心とした「金融ソリューション事業」に加え、2012年より新規事業として「ビジネスソリューション事業」及び「ヘルスケア事業」に取り組み、金融以外の分野への事業展開を進めてまいりました。

2016年9月期は、金融ソリューション事業、ヘルスケア事業においては、ほぼ当初計画通りの業績を確保することができたものの、ビジネスソリューション事業において、主力プロダクトである経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』の導入社数が当初計画を下回り、結果として当初計画を達成することができませんでした。しかしながら、システム開発の内製化や業務の効率化による外注費の削減に取り組み、4年ぶりに黒字を達成することができました。

今後は、金融ソリューション事業の一層の強化に向けて、次世代システム『Prospect』の開発に引き続き取り組むとともに、システムインフラ整備を行い、同事業の全サービスを対象としたプラットフォームの共有化を推し進めてまいります。

また、安定的に収益を生み出せる体制を構築するために、ビジネスソリューション事業、ヘルスケア事業についてもより一層の拡大成長を目指します。特にヘルスケア事業については、これまでの先行投資の成果が現れ始めたと感じています。ハナビラタケの有効性に対する認知度向上に努めてきた結果、大型案件や海外案件も急増しており、ドバイやロシア等への販売も開始する予定です。

経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、そのような中でもさらなる飛躍を目指し挑戦を続け、皆さまと共に未来を描ける会社となれるよう、これからも努力してまいります。株主の皆さまにおかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業セグメントの概況

金融ソリューション事業

金融ソリューション事業では、主力商品である証券ディーリングシステムが前年度から若干の減収となりました。売上区分別では、ライセンスビジネス売上が前年度を4.6%上回ったものの、パッケージ売上、システムインテグレーション売上の減少を補うことができず、売上高は前年度比4.4%の減収となりました。しかしながら、システム開発の内製化や業務効率化による外注費等の削減が奏功し、セグメント利益は前年度比11.8%増を確保することができました。今後は次世代システム『Prospect』の更なる開発推進、営業活動の強化によって、効率的な運用保守とサービス向上、そして収益性の改善を目指します。

ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、収支構造の安定化を目指し、自社開発の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』を中心としたパッケージシステムの販売拡大を推進しました。大手外食チェーンや大手製造業からの受注を獲得するなど一定の成果を得ることができたものの、目標にしていたサポートセンター事業の安定化には至らず、更に一部案件の検収時期の延伸も重なり大幅な減収となりました。利益面についても、売上高減少の影響が大きく、44百万円のセグメント損失となりました。

今後はSES(エンジニア派遣)での堅調な売上を確保しつつ、『GroupMAN@IT e²』を中心としたパッケージシステムの営業活動を更に強化し、安定収益の確保を図ります。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、外国人向けの販売会社数社との取引を拡張したほか、ハナビラタケの効果効能に一定の評価をいただき、ハナビラタケの原料販売やOEMも開始するなど、新たな収益源の確保と認知度向上を推進した結果、売上高は前期を30%上回りました。費用面では、効果的な広告宣伝への絞り込みに加え、産学官共同研究に伴う研究開発費が前年度より減少したこと、また、前年度に棚卸資産の評価減を計上した影響などからセグメント損失は大きく縮小しました。今後も国内市場において積極的な営業活動を展開するとともに、海外市場向けの販売本格化、OEMや原料販売の拡大など、販売経路の開拓を推し進め、安定した収益基盤の構築を目指します。

3事業の成長戦略

金融ソリューション事業

金融ソリューション事業は、当社が創業以来手掛ける主力事業です。昨今、トレーディングを取り巻く環境は大きなパラダイムシフトを迎えています。ITや投資スキームなどのテクノロジーは急速な発展を継続しており、テクノロジーと収益が比例するデジタルトレーディングが普及しています。

こうした流れの中で、『Prospect』は“真の最良執行”をテーマに、これまでの経験知を結集したトレーディングの戦略的ツールとして展開して参ります。

『Prospect』の構築コンセプトは「統合」と「革新」。現行リリー

スしているアセットクラスや業務単位のアプリケーションをライブラリやインフラアーキテクチャレベルで「統合(共有)」することで効率・安定化を実現します。また、それにより確保されたリソースを通じ、旧来の概念とは全く異なる、オンリーワンにして日本特有のトレーディング環境でも収益化を強力にサポートする「革新」的な新しい機能を実装します。

こうした機能拡張を通じ、トップシェアを誇る証券会社のデイトリング分野のみならず、バイサイドレイヤーなどへのアプローチも展開してまいります。

ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、金融ソリューション事業で確立したIT及びデータ分析における優位性を活かし、一般事業会社を対象としたITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を行っています。エンジニア派遣サービス(SES)やPC運用管理サービス(『GadicsMAN@IT』)に加え、サポートセンターサービスの事業化などにより2015年9月期には黒字化を達成しましたが、現在は収益基盤の安定化に向けた取組みに注力しています。

自社開発の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』

は、業況把握から業績予想まで一気通貫で行う「バーチャル経営企画」機能を備えたシステムです。グループ各社が異なるベンダーの基幹業務システムを導入していても相互連携を可能とする画期的な商品です。導入企業も増えてきており、更なる営業の強化を進めています。

今後は、『GroupMAN@IT e²』を中心としたパッケージサービスを拡大することで、事業の収益基盤の安定化、成長拡大を目指します。

ヘルスケア事業

高齢化が進展するなかで、健康に歳を重ねることは人々の大きな関心事の一つです。予防・未病に対する意識は、医療費の負担を抑えるという観点からも、社会全体として高まりを見せています。ヘルスケア市場の規模は2015年で約60兆円とも言われ、2025年には100兆円まで拡大すると見込まれていますが、当社が事業展開を進める健康増進分野は、そのうちの約20兆円を占める巨大な市場となっています。

ヘルスケア事業では、主にサプリメント及び化粧品の開発・販売を行っています。また、お客さまの信頼を確固たるものとするために、ハナビラタケのさまざまな機能を裏付ける科学的根拠の取得に注力しています。すでに、ヒト臨床試験などによって、II型糖尿病、アレルギー性疾患及び肝機能や美容(肌)に優れた有効性が確認されています。更に、ハナビラタケの未知の機能性成分の特定やその有効性のメカニズム解明等を目的として、2014年には、学校法人東京女子医科大学及び国立研究開発法人産業技術総合研究所と共に産学官連携共同研究を開始しており、これまでに、

循環器系疾患で有効と思われる新しい生理活性物質の単離に成功しています。研究は現在も継続していますが、研究成果に基づいて三者共有の特許申請を行い、当社においてはハナビラタケ抽出物に関する新たな製品の開発を行っていく予定です。特に、生活習慣病への有効性に関わる成分の特定、免疫賦活効果等については、科学的な根拠が取得できれば、生活習慣病対策商品市場への本格的な参入が可能となるため、良好な研究結果が出た時点で遅滞なく強力なプロモーションをできるよう、販路拡大には最優先事項として取り組んでいます。

また、ハナビラタケの有効性に対する認知度向上を目指し、積極的な営業及び広報活動を行ってきたことが奏功し、最近では大型案件や海外案件等の商談も急増しています。今後は、OEM、原料販売、海外への販売、国内の通販、ネット販売、卸売事業全てを総合的に伸ばし、利益に貢献できる事業への早急な成長を図ります。

TOPIC 「ハナビラタケとは？」



標高1,000メートルを超える針葉樹に生育しています。針葉樹には毒性ポリフェノールが多く含まれ、菌類はそれらの毒素が分解できないため基本的には成育が難しいのですが、ハナビラタケはそのような強い毒素を分解し、成育しています。色は白色から淡黄色で、まるで白い花がふんわり咲いているような美しい形をしています。機能性成分も多く、特にβ-グルカンという成分は他のキノコに比べて多く含まれていることが特徴です。

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表の概要

	(単位：千円)	
	当期 2016年9月30日現在	前期 2015年9月30日現在
資産の部		
流動資産	1,843,643	1,926,195
固定資産	355,611	401,056
有形固定資産	49,549	65,243
無形固定資産	19,807	30,063
投資その他の資産	286,254	305,748
資産合計	2,199,254	2,327,251
負債の部		
流動負債	371,241	411,144
固定負債	72,103	159,193
負債合計	443,345	570,337
純資産の部		
株主資本	1,735,321	1,728,264
その他の包括利益累計額	20,300	28,650
純資産合計	1,755,909	1,756,914
負債純資産合計	2,199,254	2,327,251

当期の財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産額(負債及び純資産の合計額)は、前期末に比べ127百万円減少し、2,199百万円となりました。自己資本比率は79.8%、当座比率(当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標)は431.6%であり、安定性の高い財務体質となっています。

資産の状況

総資産合計2,199百万円のうち、現金及び預金と有価証券が1,331百万円(構成比60.5%)を占めています。その他の主な資産は、受取手形及び売掛金271百万円(同12.3%)、棚卸資産162百万円(同7.4%)、投資有価証券160百万円(同7.3%)です。

連結損益計算書の概要

	(単位：千円)	
	当期 2015年10月1日から 2016年9月30日まで	前期 2014年10月1日から 2015年9月30日まで
売上高	2,358,534	2,459,788
売上原価	1,454,553	1,584,813
売上総利益	903,980	874,975
販売費及び一般管理費	892,036	1,040,353
営業利益(損失△)	11,944	△165,378
営業外収益	7,560	8,353
営業外費用	4,811	7,456
経常利益(損失△)	14,693	△164,480
特別利益	1,582	46
特別損失	74	153,580
税金等調整前当期純利益(純損失△)	16,201	△318,015
法人税等	9,143	13,096
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失△)	7,057	△331,111

負債・純資産の状況

負債合計443百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計は249百万円(負債及び純資産に対する構成比11.4%)です。純資産合計1,755百万円の主な内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△442百万円、自己株式△95百万円です。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末より105百万円減少し、1,331百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが4百万円の純収入、投資活動によるキャッシュ・フローが7百万円の純支出、財務活動によるキャッシュ・フローが102百万円の純支出となりました。

会社情報／株式情報

株式の状況(2016年9月30日現在)

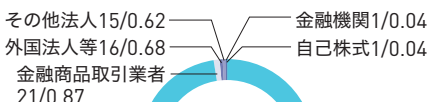
発行可能株式総数	26,712,000株
発行済株式総数	7,444,800株
1単元の株式の数	100株
株主数	2,402名

大株主

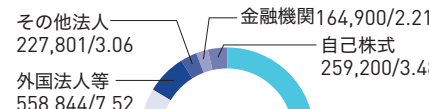
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
西本一也	1,346,400	18.08
尾崎孝博	829,600	11.14
カブドットコム証券株式会社	643,700	8.64
ゴールドマンサックスインターナショナル	515,600	6.92
株式会社インタートレード(自社株)	259,200	3.48
赤木屋ホールディングス株式会社	170,000	2.28
日本証券金融株式会社	164,900	2.21
西本かな	125,500	1.68
田中真弘	125,000	1.67
楽天証券株式会社	112,100	1.50

※比率の計算は小数第3位四捨五入

株式分布状況(2016年9月30日現在)



※単元未満株含む
※比率の計算は小数第3位四捨五入



※単元未満株含む
※比率の計算は小数第3位四捨五入

会社の概況(2016年9月30日現在)

商号	株式会社インタートレード
設立	1999年1月25日
本社所在地	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目17番21号 茅場町ファーストビル3階
資本金	14億7,843万円
従業員数	110名
主な事業	金融ソリューション事業 ・証券ディーリングシステムの提供 ・外国為替証拠金取引システムの提供 ・取引所外取引システムの提供 ビジネスソリューション事業 ・経営統合管理ソリューションの提供 ・PC運用管理ツールの提供 ・システムエンジニア派遣/ビジネスサポートの提供 ヘルスケア事業 ・健康食品及び化粧品等の企画、開発 ・機能性キノコ「ハナビラタケ」の生産

役員紹介(2016年12月22日現在)

代表取締役社長	尾崎孝博
取締役副社長	西本一也
取締役	阿久津智巳 (社外) 安田幸一
常勤監査役	川瀬宏史
監査役	東原豊 内田久美子

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日
期末配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 口座管理機関
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel:0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.itrade.co.jp/ir/announcement

ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない理由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。

〈ご注意〉

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

…………… 株主様ご優待のご案内 ……………

当社では、皆様の日頃からのご厚情に感謝するとともに、一人でも多くの株主様に商品をご体験いただきたいとの思いから、株主優待制度を導入しております。9月末時点の株主様に、当社子

会社が運営している通販サイト『健康いいもの online』および本社併設サロンにてご利用できるクーポンコードをご提供しています。ぜひこの機会にお試しください。

■対象商品

当社子会社の株式会社健康プラザパルが運営する『健康いいもの online』および本社併設サロンにて取り扱う全ての商品(定期コース及び一部割引との併用不可)



■優待特典

5,000円以上のお買い物に付き1回ご利用できる2,000円の割引クーポンコードをお配りします。保有期間に応じて割引券の枚数が変わります。詳細は下記の表をご参照ください。

継続保有期間3年未満	2,000円割引のクーポンコード×6枚
継続保有期間3年以上	2,000円割引のクーポンコード×12枚

※継続保有期間とは同じ株主番号にて保有されている期間を指します。

■対象となる株主様

9月末現在100株以上保有の株主様が対象になります。

■ご利用方法

株主会員登録を行っていただく必要がございます。ご登録後のお買い物時にカート内の所定の欄にクーポンコードをご入力いただくことでご利用ができます。また、本社併設サロンにてご利用いただく場合は、クーポンコードをご持参ください。詳細については当社ホームページの株主優待ページをご参照ください。

■ご利用にあたっての注意事項

- ・クーポンコードは1回のご利用に限り有効です。
- ・優待特典は通販サイト「健康いいもの online」及び本社併設サロンに限り有効です。
- ・株主様の当社保有状況は株主番号で管理しております。所有株式を全て売却された場合や証券会社の貸株サービスをご利用される場合は、株主番号が変わり継続性が途切れる場合がございます。

インターネット 株主優待 🔍 検索